

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	477,500	468,622	659,218
経常利益 (百万円)	10,980	9,340	18,108
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,801	4,684	10,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,804	6,252	10,814
純資産額 (百万円)	254,078	256,866	254,088
総資産額 (百万円)	449,064	447,887	462,574
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.26	35.20	77.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	57.3	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,882	19,588	33,767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,458	22,407	16,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,474	3,979	11,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	109,321	101,461	108,259

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.10	20.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景に円安・株高が進行し、個人消費の着実な持ち直しが続きました。また、企業の設備投資も徐々に改善の兆しが現れる等、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、当第3四半期は売上が前年同期を上回る等、順調に推移しました。しかしながら、第2四半期までの進捗に遅れがあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,686億22百万円（前年同期比1.9%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、当第3四半期は大幅な増益となりましたが、第2四半期までの進捗の遅れにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は83億68百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は93億40百万円（前年同期比14.9%減）、四半期純利益は46億84百万円（前年同期比19.3%減）と、前年同期に比べ減益となりました。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期増減率については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、出荷台数は前年同期に比べ増加しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5200」シリーズやコンパクトモデルの「C2200」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に努めました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズやオセ社（オランダ）製の「Océ VarioPrint 6000 Ultra」シリーズ等の業務用プリンターの受注促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の出荷台数は前年同期を上回りました。一方、売上は低価格モデルの構成比が増えたこともあり、前年同期並みの水準となりました。

レーザープリンターの国内市場は、公共案件や特定業種・業務向けの専用用途案件が回復傾向にあるものの、一般オフィスでの需要低迷が続き、出荷台数は前年同期を下回りました。当社グループもA3モノクロ機の「Satera LBP8630/8610」やA4モノクロ機の「Satera LBP3100」等を中心に拡販に取り組みましたが、前年同期に大型案件があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。また、トナーカートリッジも前年同期に同大型案件に伴う大量購入があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等の拡販に取り組みむとともに、インクカートリッジも堅調に推移し、売上は前年同期を若干上回りました。

オフィスMFPの保守サービスは、景気回復により企業活動が活発化していることもあり、プリント需要の増加傾向が続きました。しかしながら、保守料金の単価下落の影響により、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、ドキュメントソリューションでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、新規顧客の積極的な開拓やソリューション提案の強化等により、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューション部門も「Windows XP」サポート終了を契機としたシステム改修や増設のソリューション案件が増加したこと等により、売上は前年同期

を上回りました。また、昭和情報機器株式会社は、主力のプロダクションプリンターが順調に売上を伸ばすとともに、店頭広告制作用プリンターも堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,431億65百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は47億16百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、金融機関等を中心にIT投資が増加傾向となり、回復基調で推移しました。当社グループは、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開し、金融機関向けの個別システム開発やプロダクト事業が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

（SIサービス事業）

SI（システムインテグレーション）サービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、金融機関向けを中心に個別システム開発案件が増加し、売上は前年同期を上回りました。

（ITインフラ・サービス事業）

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、クラウドサービスやデータセンターサービスが増加したものの、前年同期に基盤ソリューションにおいて文教や公共向けの大型案件があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。

（エンベデッド事業）

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、製造業の主要顧客向け案件が減少し、売上は前年同期を下回りました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間は、「Windows XP」のサポート終了に伴う入れ替え需要の発生等により、ビジネスPCが好調に推移しました。また、メモリー関連の商材の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,041億61百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期は73百万円のセグメント損失）となりました。

イメージングシステム

（デジタルカメラ）

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、新規ユーザー層の拡大や買い替えの促進等により需要が拡大し、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、4月発売の世界最小・最軽量一眼レフカメラ「EOS Kiss X7」等のエントリーモデルの好調な推移に加え、8月発売のミドルクラスの「EOS 70D」が、強い製品力と積極的なプロモーション活動によって円滑な立ち上げに成功し、発売以来想定を大きく上回る実績を達成する等、好調に推移しました。また、フルサイズセンサーを搭載した「EOS 5D Mark III」や「EOS 6D」等の高単価なミドルクラス製品に加え、普及タイプから「Lレンズ」等の高級タイプまで交換レンズも好調に推移しました。これらの結果、本体及び交換レンズともに、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、プレミアムカテゴリーにおいて「PowerShot S110」の好調な推移に加え、9月発売の新製品「PowerShot S120」の円滑な立ち上げに成功しました。また、高倍率ズームカテゴリーでは4月発売の動画機能を強化した光学20倍ズームレンズ搭載の「PowerShot SX280 HS」が好調に推移しました。これらの結果、エントリーからプレミアムまで最適な製品構成によりシェアNo.1を獲得し、低迷する市場のなか、当第3四半期の売上は前年同期を大きく上回りました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間では、市場の縮小等により、売上は前年同期を下回りました。

（インクジェットプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が低調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、当第3四半期にスマートフォンやタブレットPC等のホストデバイスやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、各種クラウドサービスとの連携強化を図った「PIXUS MG7130」等の新製品を発売し、旧製品からのスムーズな切り替えを進めることによって、前年同期を上回る売上を達成しました。しかしながら、第2四半期までの進捗の遅れにより、当第3四半期連結累計期間の売上は前年同期を下回りました。インクカートリッジは、店頭流通在庫が昨年未から第2四半期まで例年より増加した影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

（業務用映像機器）

放送局向けの監視用HD（高品位）情報カメラが好調に推移したことに加え、総務省が推奨する「4K/8K次世代放送への推進」を背景に、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」の4K製品の納入が進みまし

た。また、6月発売のHDハンディビデオカメラの新製品「XA20/25」も好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,244億84百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は49億38百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、徐々に売上の減少幅が改善する等、回復の兆しが現れたものの、回復のスピードが想定よりも遅く、売上は前年同期を下回りました。

医療機器は、ヘルスケア分野で眼科機器や全自動分包機が好調に推移し、増収となりました。医療イメージング分野は、デジタルラジオグラフィー（X線デジタル撮影装置）等が当第3四半期に回復したものの、市場のデジタル化進展によりフィルム等の消耗品が販売減となりました。また、前年同期に大型案件があったこともあり、売上は減少しました。このため、医療機器全体の売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は187億46百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント損失は15億22百万円（前年同期は7億39百万円のセグメント損失）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67億98百万円減少して、1,014億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、195億88百万円（前年同期は268億82百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益79億33百万円に加え、主に、減価償却費129億56百万円、売上債権の減少211億円による資金の増加と、仕入債務の減少102億29百万円、たな卸資産の増加33億69百万円、法人税等の支払83億87百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、224億7百万円（前年同期は134億58百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107億92百万円、無形固定資産の取得による支出24億62百万円、短期貸付金の増加による支出99億98百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、39億79百万円（前年同期は64億74百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払34億61百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億11百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	151,079,972	-	73,303	-	85,198

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,994,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,773,400	1,327,734	同上
単元未満株式	普通株式 312,372	-	-
発行済株式総数	151,079,972	-	-
総株主の議決権	-	1,327,734	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティ ングジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	17,994,200	-	17,994,200	11.91
計	-	17,994,200	-	17,994,200	11.91

(注) 当第3四半期会計期間末日(平成25年9月30日)現在の自己株式は17,995,806株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役 員	ビジネスソリュー ションカンパニー プレジデント	取締役 専務執行役 員	ビジネスソリュー ションカンパニー バイスプレジデ ント	坂田 正弘	平成25年4月1日
取締役 専務執行役 員	-	取締役 専務執行役 員	経理本部長	柴崎 洋	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,406	19,461
受取手形及び売掛金	127,648	106,640
有価証券	85,029	82,100
商品及び製品	27,328	30,649
仕掛品	575	651
原材料及び貯蔵品	923	878
繰延税金資産	4,708	4,725
短期貸付金	40,002	50,001
その他	7,214	8,892
貸倒引当金	230	195
流動資産合計	316,608	303,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,265	49,245
機械装置及び運搬具(純額)	12	10
工具、器具及び備品(純額)	4,687	4,486
レンタル資産(純額)	8,217	9,372
土地	36,342	36,113
リース資産(純額)	1,038	713
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	99,564	99,942
無形固定資産		
のれん	61	26
ソフトウェア	15,376	12,705
リース資産	176	112
施設利用権	317	316
その他	54	35
無形固定資産合計	15,986	13,196
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108	5,843
長期貸付金	23	11
繰延税金資産	17,596	16,842
差入保証金	6,202	5,724
その他	2,984	2,924
貸倒引当金	501	400
投資その他の資産合計	30,415	30,943
固定資産合計	145,965	144,082
資産合計	462,574	447,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,162	93,932
リース債務	586	468
未払費用	25,028	18,489
未払法人税等	5,122	1,437
未払消費税等	2,680	1,764
賞与引当金	2,989	12,013
役員賞与引当金	63	50
製品保証引当金	764	715
受注損失引当金	20	57
その他	21,979	17,463
流動負債合計	163,397	146,393
固定負債		
リース債務	859	523
繰延税金負債	569	569
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,800	37,837
役員退職慰労引当金	1,046	-
永年勤続慰労引当金	900	903
その他	3,880	4,761
固定負債合計	45,088	44,627
負債合計	208,486	191,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	124,624	125,848
自己株式	26,891	26,894
株主資本合計	253,855	255,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	1,497
為替換算調整勘定	54	41
その他の包括利益累計額合計	6	1,538
少数株主持分	225	251
純資産合計	254,088	256,866
負債純資産合計	462,574	447,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	477,500	468,622
売上原価	316,630	310,204
売上総利益	160,870	158,418
販売費及び一般管理費	150,971	150,049
営業利益	9,898	8,368
営業外収益		
受取利息	214	186
受取配当金	71	73
受取保険金	635	642
その他	486	417
営業外収益合計	1,407	1,320
営業外費用		
支払利息	65	23
為替差損	-	86
その他	259	239
営業外費用合計	325	348
経常利益	10,980	9,340
特別利益		
固定資産売却益	2	8
負ののれん発生益	179	-
投資有価証券売却益	62	115
その他	0	1
特別利益合計	244	125
特別損失		
固定資産除売却損	373	554
減損損失	0	0
退職特別加算金	-	597
事務所移転費用	132	203
投資有価証券評価損	40	-
その他	29	176
特別損失合計	576	1,532
税金等調整前四半期純利益	10,649	7,933
法人税等	4,831	3,221
少数株主損益調整前四半期純利益	5,817	4,712
少数株主利益	16	27
四半期純利益	5,801	4,684

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,817	4,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1,437
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	5	103
その他の包括利益合計	12	1,540
四半期包括利益	5,804	6,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,785	6,216
少数株主に係る四半期包括利益	19	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,649	7,933
減価償却費	11,913	12,956
減損損失	0	0
のれん償却額	450	35
負ののれん発生益	179	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	134
退職給付引当金の増減額(は減少)	531	88
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77	1,046
賞与引当金の増減額(は減少)	8,554	9,023
受取利息及び受取配当金	285	260
支払利息	65	23
有形固定資産除売却損益(は益)	249	464
売上債権の増減額(は増加)	16,311	21,100
たな卸資産の増減額(は増加)	6,347	3,369
仕入債務の増減額(は減少)	9,254	10,229
その他	3,730	8,850
小計	29,092	27,734
利息及び配当金の受取額	282	264
利息の支払額	66	23
法人税等の支払額	2,426	8,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,882	19,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19	30
有形固定資産の取得による支出	13,134	10,792
有形固定資産の売却による収入	33	239
無形固定資産の取得による支出	2,131	2,462
投資有価証券の取得による支出	8	130
投資有価証券の売却による収入	138	716
短期貸付金の純増減額(は増加)	23	9,998
定期預金の増減額(は増加)	47	47
その他	1,648	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,458	22,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	1,156	-
短期借入金の純増減額(は減少)	1,979	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	477	505
自己株式の取得による支出	103	3
配当金の支払額	2,749	3,461
少数株主への配当金の支払額	8	9
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,474	3,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,948	6,798
現金及び現金同等物の期首残高	102,372	108,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,321	101,461

【会計方針の変更】

（売上高の会計処理の変更）

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。

当該会計方針の変更は、近年価格競争が激化しているなかで、競争力を強化し、さらなる売上拡大につなげることを目的に、第1四半期連結会計期間においてビジネスパートナーに対する新たな価格政策及びインセンティブ制度を開始したことを踏まえ、取引の内容を全体的に再検討した結果、販売促進費が取引条件の決定時に考慮される傾向が顕著となり、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ14,672百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	83百万円	取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	49百万円
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	66	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	57
計	149	計	106

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	23,399百万円	19,461百万円
定期預金(3ヵ月超)	178	100
有価証券(3ヶ月以内)	86,100	82,100
現金及び現金同等物	109,321	101,461

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金
平成24年7月24日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成24年6月30日	平成24年8月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,597	12	平成25年6月30日	平成25年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション	ITソリュー ション	イメージ ングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	249,097	78,984	125,122	24,142	154	477,500	-	477,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,313	-	-	-	19,313	19,313	-
計	249,097	98,297	125,122	24,142	154	496,813	19,313	477,500
セグメント利益又はセグ メント損失()	6,325	73	4,094	739	291	9,898	-	9,898

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション	ITソリュー ション	イメージ ングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	243,165	82,173	124,484	18,746	51	468,622	-	468,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21,988	-	-	-	21,988	21,988	-
計	243,165	104,161	124,484	18,746	51	490,610	21,988	468,622
セグメント利益又はセグ メント損失()	4,716	42	4,938	1,522	278	8,368	-	8,368

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はビジネスソリューションで9,249百万円、ITソリューションで234百万円、イメージングシステムで5,175百万円、産業機器で12百万円、その他で0百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益又はセグメント損失への影響はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円26銭	35円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,801	4,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,801	4,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,279	133,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成25年11月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け 取得する株式の種類及び総数 普通株式 4,500,000株(上限) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限) 取得する期間 平成25年11月5日から平成25年12月19日まで

2【その他】

平成25年7月23日開催の取締役会において、平成25年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第46期中間配当金として1株につき12円00銭(総額1,597百万円)を支払うことを決議しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。